

工事費内訳書（参考数量書）について

1. 本工事費内訳書は、参考数量書であって、工事請負契約書第一条に定める設計図書ではありません。内容の如何にかかわらず、契約上なんら拘束するものではありません。
2. 本工事費内訳書の「摘要欄」に積算条件を記載していますが、積算に当たって設定した条件を示したものであり、発注者が求める仕様等を示したものではありません。
3. 本工事費内訳書の中科目別内訳及び共通仮設費（積上分）明細に金額が表示されているものは、見積採取により決定した価格が当該中科目及び共通仮設費（積上分）の過半を占めるため、参考を示したものであり、契約上なんら拘束するものではありません。
4. 本工事費内訳書における積算については、次に定める基準によります。
 - 「公共建築工事積算基準（最新版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
編集・発行（財）建築コスト管理システム研究所
※公共建築工事共通費積算基準については平成28年度基準によります。
 - 「建設工事標準歩掛（最新版）」 発行（財）建設物価調査会
5. 本工事費内訳書における数量の算出は、次に定める基準によります。
 - 「建築数量積算基準・同解説」 建築工事建築数量積算研究会制定
発行（財）建築コスト管理システム研究所
 - 「建築設備数量積算基準・同解説」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
発行（財）経済調査会
6. 本工事費内訳書の構成は、次に定める要領を参考としています。
 - 「建築工事内訳書作成要領建築工事編」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
編集・発行（財）建築コスト管理システム研究所
 - 「建築工事内訳書作成要領設備工事編」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
編集・発行（財）建築コスト管理システム研究所
7. 本工事費内訳書の様式は、次に定める書式を参考としています。
 - 「建築工事内訳書標準書式」 建築工事内訳書標準書式検討委員会制定
編集（財）建築コスト管理システム研究所
（社）日本建築積算協会
発行（財）建築コスト管理システム研究所